



## 2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月10日

上場会社名 サスメド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4263 URL <https://www.susmed.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小原 隆幸 (TEL) 03(6366)7780  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期第2四半期の業績 (2021年7月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	251	—	△45	—	△73	—	△88	—
2021年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	△6.59	—
2021年6月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年6月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年6月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。  
 3. 当社は、2021年9月9日開催の臨時取締役会決議に基づき、2021年10月1日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失を算出しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	4,558	4,471	98.1
2021年6月期	1,674	1,577	94.2

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 4,471百万円 2021年6月期 1,577百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年6月期の業績予想 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	313	—	△314	—	△301	—	△318	—	△21.74

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 2. 2022年6月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(388,900株)を含めた期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年6月期2Q	15,610,600株	2021年6月期	13,256,600株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年6月期2Q	—株	2021年6月期	—株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年6月期2Q	13,371,399株	2021年6月期2Q	—株
------------	-------------	------------	----

(注) 1. 2021年6月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2021年6月期第2四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

2. 当社は、2021年9月9日開催の臨時取締役会決議に基づき、2021年10月1日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を計算しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文章中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。また、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大の影響により、社会・経済活動が制限されるなど、先行きが不透明な状況が継続しております。そのような状況の中、当社は、当第2四半期累計期間において不眠障害治療用アプリ（以下、「本アプリ」といいます。）の検証的試験を11月に終了し、本臨床試験において主要評価項目を達成しました。本臨床試験は「不眠障害患者」を対象とした二重盲検比較試験であり、主要評価項目であるアテネ不眠尺度（不眠重症度の指標）の改善において、当社の治療用アプリ群ではシヤム群との間に統計学的な有意差が認められました。本臨床試験の結果をもとに、当社は本アプリの薬事承認申請を行っております。

また、本アプリについて、塩野義製薬株式会社（本社：大阪市中央区、以下「塩野義製薬」といいます。）との間で販売提携契約を12月に締結いたしました。本契約に基づき、当社は本アプリの製造販売業者として、本アプリの開発、薬事承認取得及び保険償還に向けた準備を進め、塩野義製薬は、本アプリの日本における独占販売権を獲得します。当社は、塩野義製薬から契約締結に伴う一時金の他、今後の開発進展などに応じたマイルストーン収入として総額最大47億円を受領し、また製品上市後の販売額に応じたロイヤリティーを受領します。

本アプリ以外のパイプラインについては、アドバンス・ケア・プランニングを支援するアプリのPoC取得に向けた探索的試験を行っております。また、乳がん患者向けの運動療法アプリに関しては検証的試験の準備を、慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリに関しては、PoC取得に向けた探索的試験の準備をそれぞれ行っております。

さらに、新たなシーズ探索のために、国立大学法人浜松医科大学と共同研究契約を締結いたしました。なお、現時点において、新型コロナウイルス感染症による当社業績への影響は軽微であります。

これらの結果、当第2四半期累計期間における業績は、事業収益251,341千円、営業損失45,587千円、経常損失73,745千円、四半期純損失88,125千円となりました。

報告セグメント別の実績は、以下のとおりです。

#### (DTxプロダクト事業)

当セグメントは、治療用アプリ開発で構成されております。治療用アプリ開発では、不眠障害治療用アプリの検証的試験を終了し、本臨床試験において主要評価項目を達成しました。また、アドバンス・ケア・プランニングを支援するアプリのPoC取得に向けた探索的試験を開始し、乳がん患者向けの運動療法アプリ、慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリそれぞれに関して臨床試験の準備を行っております。また複数の医療機関と共同研究を行い、次のパイプラインの獲得を目指しております。医療機器承認を取得し、販売段階にあるプロダクトはまだございませんが、上記の塩野義製薬との不眠障害治療用アプリに関する販売提携契約の締結によって、契約締結一時金200,000千円が事業収益として計上されました。

この結果、本報告セグメントの当第2四半期累計期間の事業収益は200,000千円、セグメント利益は75,243千円となりました。

#### (DTxプラットフォーム事業)

当セグメントは、汎用臨床試験システム及び機械学習自動分析システムの提供、並びにこれらシステムを活用したDTx開発の支援で構成されております。汎用臨床試験システムの提供に関しては、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）のプロジェクトに採択された東京医科歯科大学における臨床試験で稼働が開始しましたが、収益への貢献はまだ限定的になっております。機械学習自動分析システムの提供に関しては、継続利用企業の増加によって安定的に収益を計上しており、DTx開発の支援に関する活動も、前期からの継続利用に支えられ、収益は安定的に推移しております。

この結果、本報告セグメントの当第2四半期累計期間の事業収益は51,341千円、セグメント利益は21,067千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産合計は、4,551,444千円となり、前事業年度末に比べ2,876,596千円増加いたしました。これは主に東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募による新株式の発行等により、現金及び預金が2,677,664千円増加したほか、契約一時金の事業収益計上等により売掛金及び契約資産が223,337千円増加した一方、前払費用が10,781千円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定資産合計は、7,138千円となり、前事業年度末に比べ7,135千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産のその他が7,135千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債合計は、81,568千円となり、前事業年度末に比べ14,741千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が13,497千円増加した一方、治験関係の請求減少等により未払金が29,226千円減少したほか、契約負債（前事業年度末は前受収益）が4,730千円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の固定負債合計は、5,650千円となり、前事業年度末に比べ4,759千円増加いたしました。これは、事務所移転に伴い資産除去債務が5,650千円増加した一方、繰延税金負債が890千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は4,471,364千円となり、前事業年度末に比べ2,893,714千円増加いたしました。これは、東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,490,919千円増加した一方、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が88,125千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,304,309千円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は271,112千円となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加223,337千円、税引前四半期純損失88,540千円、未払金の減少43,576千円、及び前払費用の減少10,781千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は18,529千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11,530千円、敷金及び保証金の差入による支出7,138千円、資産除去債務の履行による支出2,900千円、及び敷金保証金の回収による収入3,038千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は2,967,306千円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募による新株式の発行による収入2,977,541千円、及び上場関連費用の支出10,234千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,626,645	4,304,309
売掛金	5,627	—
売掛金及び契約資産	—	228,964
前払費用	26,667	15,885
仕掛品	452	1,468
未収還付法人税等	2,110	—
未収消費税等	9,511	—
その他	3,833	817
流動資産合計	1,674,847	4,551,444
固定資産		
有形固定資産	0	0
投資その他の資産	2	7,138
固定資産合計	2	7,138
資産合計	1,674,850	4,558,583
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	81,427	52,200
未払費用	785	922
未払法人税等	—	13,497
未払消費税等	—	3,934
預り金	4,067	3,598
前受収益	6,380	—
契約負債	—	1,650
資産除去債務	3,650	—
その他	—	5,765
流動負債合計	96,309	81,568
固定負債		
繰延税金負債	890	—
資産除去債務	—	5,650
固定負債合計	890	5,650
負債合計	97,199	87,218
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	1,590,919
資本剰余金	1,756,025	3,246,945
利益剰余金	△278,375	△366,500
株主資本合計	1,577,650	4,471,364
純資産合計	1,577,650	4,471,364
負債純資産合計	1,674,850	4,558,583

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
事業収益	251,341
事業費用	
事業原価	5,510
研究開発費	144,836
販売費及び一般管理費	146,581
事業費用合計	296,928
営業損失(△)	△45,587
営業外収益	
受取利息	1
資産除去債務戻入益	750
国際出願促進交付金	243
その他	112
営業外収益合計	1,107
営業外費用	
株式交付費	10,489
上場関連費用	18,763
その他	11
営業外費用合計	29,265
経常損失(△)	△73,745
特別損失	
減損損失	14,795
固定資産除却損	0
特別損失合計	14,795
税引前四半期純損失(△)	△88,540
法人税、住民税及び事業税	475
法人税等調整額	△890
法人税等合計	△415
四半期純損失(△)	△88,125

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失 (△)	△88,540
減価償却費	2,013
減損損失	14,795
株式交付費	10,489
上場関連費用の支出	18,763
資産除去債務戻入益	△750
受取利息及び受取配当金	△1
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△223,337
前払費用の増減額 (△は増加)	10,781
未払金の増減額 (△は減少)	△43,576
未収消費税等の増減額 (△は増加)	13,446
未払法人税等の増減額 (△は減少)	16,082
契約負債の増減額 (△は減少)	△4,730
預り金の増減額 (△は減少)	△468
その他	4,866
小計	△270,163
利息及び配当金の受取額	1
法人税等の支払額	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△271,112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△11,530
敷金及び保証金の回収による収入	3,038
敷金及び保証金の差入による支出	△7,138
資産除去債務の履行による支出	△2,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,529
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	2,977,541
上場関連費用の支出	△10,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,967,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,677,664
現金及び現金同等物の期首残高	1,626,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,304,309

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年12月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。株式上場にあたり、2021年12月23日を払込期日とする公募増資による新株式2,291,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,485,942千円増加しております。

また、当第2四半期累計期間において新株予約権の権利行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,977千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が1,590,919千円、資本剰余金が3,246,945千円となりました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点として、受託契約について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、工期がごく短い受託契約については、代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、サービス導入時に発生する「セットアップ費用」において、従来、検収時に一時点で収益を認識しておりましたが、当該サービスの契約期間に応じて収益を認識する方法に変更しております。

なお、新たな事実の発生に伴う新たな会計処理の採用として、当社は、DTxプロダクト事業において、不眠障害治療用アプリの販売提携契約の締結に伴う、契約一時金収入にかかる収益を計上しております。契約一時金収入については、開発した治療用アプリに係る契約を締結し、販売権を第三者に付与した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準84項但し書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売

掛金」及び「流動負債」に表示していた「前受収益」は、第1四半期会計期間より、「売掛金及び契約資産」及び「契約負債」にそれぞれ含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89—2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの事業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業			
事業収益					
外部顧客への事業収益	200,000	51,341	251,341	—	251,341
セグメント間の内部事業収益 又は振替高	—	—	—	—	—
計	200,000	51,341	251,341	—	251,341
セグメント利益又は損失(△)	75,243	21,067	96,310	△141,898	△45,587

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。この変更による当第2四半期累計期間のセグメント情報への影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当社は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を下回ることが見込まれるため、セグメントに配分していない全社資産について、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては14,795千円であります。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2021年12月24日付で東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2021年11月19日及び2021年12月8日開催の取締役会において、SMBC日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連し、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、2022年1月26日に払込が完了いたしました。新株式発行の概要は以下のとおりであります。

第三者割当による新株式発行 (オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当)	
(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 388,900株
(2) 割当価格	1株につき 1,297.20 円
(3) 割当価格の総額	504,481千円
(4) 資本組入額	1株につき 648.60 円
(5) 増加した資本金の額	252,240千円
(6) 増加した資本準備金の額	252,240千円
(7) 割当先	SMBC日興証券株式会社
(8) 払込期日	2022年1月26日
(9) 資金用途	研究開発資金、人材投資、オフィススペース拡張に充当する予定